

Zoom by V-CUBE サービス利用規約

この規約（以下、「本規約」という）は、株式会社ブイキューブ（以下、「当社」という）が提供するウェブ会議サービス「Zoom by V-CUBE」（以下、「本サービス」という）の利用条件を定めるものです。本サービスを利用する者（以下、「利用者」という）は本規約に同意するものとします。

第1章 一般条項

第1条 定義

本規約における用語の定義は以下のとおりとします。

- (1) 「本サービス」とは、当社が提供する「Zoom by V-CUBE」の各種サービス（Web ミーティング、ウェビナー、およびその他の関連サービス）を意味します。
- (2) 「利用者」とは、当社と本サービスに関する契約を締結した法人または自然人を意味します。
- (3) 「利用契約」とは、当社と利用者との間で締結された本サービスに関する契約を意味します。
- (4) 「担当者」とは、本サービスに関して当社との連絡窓口となる利用者の代表者を意味します。
- (5) 「Zoom」とは、本サービスの提供元である Zoom Video Communications, Inc. を意味します。
- (6) 「Zoom 利用規約」とは、Zoom のウェブサイト (<https://explore.zoom.us/ja/terms/>) で公開される Zoom サービスに関する規約を意味します。
- (7) 「ソフトウェア」とは、本サービスを利用するためのプログラムを意味します。
- (8) 「エンドユーザー」とは、利用契約に基づき、本サービスを利用する利用者を意味します。
- (9) 「サービス料金」とは、本サービスの購入および利用の対価を意味します。
- (10) 「登録情報」とは、本サービス利用に際し、当社に提供される利用者の情報（会社名、請求先住所、連絡先名および連絡先情報など）を意味します。
- (11) 「知的財産権」とは、著作権（著作権法第 27 条および同法第 28 条の権利を含む）、特許権、実用新案権、商標権、意匠権、その他の知的財産権およびアイデア、ノウハウ等に係る権利を意味します。

第2条 規約

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり本規約に同意しその内容を遵守するものとします。
2. 利用者は、「Zoom 利用規約」（以下、「原規約」という）<https://explore.zoom.us/ja/terms/> および Zoom のウェブサイト (<https://explore.zoom.us/ja/trust/resources/>) で公開される Zoom のガイドライン、ステートメント、通知およびポリシーを確認しその最新の内容を承諾するものとします。
3. 前項の Zoom の原規約、ポリシー等は予告なく変更される場合があります。また、英語版と日本語版が存在し双方の内容が矛盾するときは、英語版の内容が優先されます。
4. 本規約と Zoom の原規約等の間に齟齬が存在する場合は、該当項目については本規約の規定が優先して適用されます。
5. 本規約は民法 548 条の 2 が定める定型約款に該当します。当社はサービスの提供に合理的に必要な範囲において、規約を変更する場合があります。当社ウェブサイト (<https://jp.vcube.com/terms>) に変更後の規約とその効力発生日を掲載し周知するものとします。

第3条 申込み

1. 本サービスの申込みを希望する場合、利用者は当社に所定の申込書を提出するものとし、当該申込みを当社が承諾したときに本サービスの利用契約が成立するものとします。
2. 前項の申込みを当社のカスタマーサイトから申請する場合には、利用者自身でカスタマーサイトより申請を行った後、当社に所定の申込書を提出するものとします。
3. 本サービスを一定期間分購入される場合、原則として途中解約およびご返金はできませんのでご了承ください。

第4条 解約

1. 本サービスの解約を希望する場合は、契約期間満了日の 40 日前までに当社に書面で通知をするか、または契約期間満了日の 60 日前までにカスタマーサイトから利用者自身で解約申請を行うものとします。
2. 前項の期間内に解約の通知がない場合、もしくはカスタマーサイトでの解約申請を行わない場合は、契約

期間満了日の翌日付をもって、同条件にて自動的に契約更新されるものとし、以降も同様とします。なお、更新後の購入キャンセル、ライセンス数の変更、オプションの廃止はできませんのでご了承ください。

第5条 変更

1. 本サービスの契約期間中の変更は、ライセンス数およびオプションの追加のみとなります。追加を希望される場合は、追加希望日（毎月1日）の8営業日前までに当社にその旨を通知し所定の変更届を提出するものとします。
2. 前項の追加をカスタマーサイトから申請する場合は、追加希望日の10営業日前までにカスタマーサイトより利用者自身で変更申請を行った後、当社に所定の書面を提出するものとします。
3. 次回の更新時にライセンス数の削減およびオプション廃止をご希望される場合は、契約期間満了日の40日前までに当社に所定の書面を提出するものとします。
4. 前項の変更をカスタマーサイトから申請する場合は、契約期間満了日の60日前までにカスタマーサイトより利用者自身で変更申請を行った後、当社に所定の書面を提出するものとします。

第6条 管理

1. 利用者は、本サービスについて当社との連絡窓口となる担当者を定め、担当者や連絡先に変更がある場合には、当社に対してその旨の通知を行うものとします。
2. 利用者は、本サービスのID（メールアドレス）、パスワードを自己の責任で管理し、それらを第三者に使用させ、または貸与、譲渡等のいかなる処分もしてはならないものとします。
3. 利用者は、登録情報が常に正確であることを保証するものとし、変更があった場合には、担当者から当社へその旨を通知するか、もしくは利用者自身でカスタマーサイトより変更手続きを行うものとします。

第7条 サポート

1. 利用者は、当社が提供するカスタマーサポート（<https://zoom-support.vcube.com/hc/ja>）およびZoomの提供するサポートサービス（<https://support.zoom.us/hc/ja/articles/201362003>）を利用することができます。提供されるサポート内容は、申込のサービスおよび契約内容により異なります。
2. 当社のカスタマーサポートを利用する場合は、担当者から規定のコンタクト方法にて連絡するものとし、当社からの回答も担当者宛に行うものとします。

第8条 料金

1. 利用者は、当社が指定する支払方法に則り、本サービスの利用料金を支払うものとします。
2. 利用料金または他の債務について、支払期日を経過しても支払いをしない場合、利用者は、未払金額について支払期日の翌日から完済の日まで、年利14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。
3. 一部オプションでは、利用状況により超過料、従量課金が発生いたします。該当する場合には、当該費用発生月の翌月以降に利用者にご請求いたします。
4. 当社はその独自の裁量により、本サービスに関する提供価格を随時変更できるものとします。

第9条 知的財産権

1. 本サービスに関する一切の知的財産権は、当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属します。
2. 本サービスに関する商標、ロゴおよびサービスマーク等は、商標法その他の法律により認められる場合を除き、当社および他の権利者に無断で使用することを固く禁止します。
3. 利用者は、本サービスの利用にあたり当社および関連する第三者の知的財産権を侵害しないことを保証するものとし、これに違反した場合、当社は本サービスの提供を中止する場合があります。

第10条 個人情報の取扱い

1. 当社は、利用者および利用者のアカウントを通じて本サービスを使用するエンドユーザーの登録情報を取得する場合があります。
2. 当社は、当社が定める「個人情報保護方針」（<https://jp.vcube.com/privacy>）および「情報セキュリティ基本方針」（<https://jp.vcube.com/isms/security>）の規定に則り、利用者の情報を適切に取扱うものとします。

第11条 免責

1. 本サービスの使用は、利用者の責任において行われるものとし、本サービスの使用により得られた結果に

ついて、利用者は単独で責任を負うものとします。

2. 本サービスの使用もしくは使用不能により利用者または第三者に生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。
3. 本サービスの使用に関連して、利用者と第三者との間で紛争が生じた場合には、利用者自身の費用と責任においてこれを解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第12条 損害賠償

当社の故意または過失により利用者に損害が発生した場合、当社は、利用者に現実に発生した直接かつ通常の損害（特別損害および逸失利益を含まない）に限り、賠償の責を負うものとします。ただし、当該賠償金額の総額は、請求の原因となる事象の発生より過去12か月において、利用者が本サービスの対価として当社に支払った金額を上限とします。

第13条 契約の解除

1. 当社または利用者は、相手方が以下のいずれかに該当する場合、何らの催告なく利用契約を解除できるものとし、解除された相手方は当然に期限の利益を失うものとします。
 - (1) 本規約に違反し、相当の期間を定めて催告しても、かかる違反状態が解消されない場合
 - (2) 期限内に債務を履行せず、相当の期間を定めてその履行を催告しても履行がなされない場合
 - (3) 第三者より差押、仮差押、仮処分、その他強制執行もしくは競売の申し立てがなされた場合
 - (4) 破産、民事再生、会社更生、特別清算等の手続申立を受け、または自ら申し立てた場合
 - (5) 手形、小切手を不渡りにする等、支払停止状態に陥った場合
 - (6) 公租公課の滞納処分等を受けた場合
 - (7) 監督官庁による営業許可の取消、営業停止等の処分があった場合
 - (8) 前各号の他、契約を継続し難い著しい信用不安が認められる場合
2. 前項により契約を解除した場合、解除した当事者は相手方に生じた損害の賠償責任を負わず、また当該相手方に対して損害賠償を請求することができるものとします。

第14条 権利義務の譲渡禁止

1. 当社および利用者は、事前に相手方の書面による承諾を得ることなく、利用契約に基づく権利もしくは義務の全部または一部を、第三者に譲渡し、または引受けさせてはならないものとします。
2. 本サービス使用の権限は、利用者個人に認められたものであり、譲渡も移転もできません。

第15条 分離可能性

本規約のいずれかの条項またはその一部が、裁判所または法令等により違法、無効、または執行不能となった場合、当該規定の無効性が残りの規定の有効性および執行可能性に影響を与えることはなく、残りの規定はすべて効力を保ちます。

第16条 完全合意

本規約は、本サービスに関する両当事者間における完全な了解事項および合意を構成するものであり、本サービスに関する両当事者間の事前のあらゆる了解事項および合意に優先するものとします。

第17条 反社会的勢力の排除

1. 当社および利用者は、自己またはその役員および実質上経営に関与している者が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、特殊知能暴力集団、その他これに準ずる者（以下、総称して「反社会的勢力」という）に該当せず、現在および将来にわたって反社会的勢力との関係を一切持たないこと、また自らまたは第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的責任を超えた不当な要求行為、脅迫行為、業務妨害行為、その他これに準ずる行為を行わないことを確約するものとします。
2. 当社または利用者は、相手方が前項の表明保証に違反した場合、何らかの通知または催告を要せず、利用契約の全部または一部について当然に期限の利益を失わせ、履行を停止し、または解除できるものとします。
3. 前項の規定により契約を解除した場合、解除当事者は相手方に生じた損害の賠償責任を負わず、また違約当事者に対して損害の賠償を請求することを妨げないものとします。

第18条 紛争解決

1. 本規約に定めのない事項または本規約の解釈に疑義を生じた場合、当社と利用者の間で誠意をもって協議し、その解決を図るものとします。
2. 本規約は、日本国の法令に則りかつ同法に基づき解釈されるものとします。
3. 本サービスに関する一切の紛争については、その訴額に応じて、東京簡易裁判所もしくは東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第2章 サービス

第19条 適格性

1. 本サービスは、特定の教育機関の利用者を除き、16歳未満の個人が使用することはできません。
2. 利用者は、利用者ご自身が16歳以上であり、本規約に定める義務を履行できる権限と法的資格を備えていることを保証するものとします。利用者が16歳未満であるか、またはその他の合理的な理由で適格性に欠けると当社が判断した場合、利用者へのサービス提供を中止することがあります。

第20条 責任

1. 利用者は、本サービスに関連する法律を遵守するものとし、本サービスの使用においてなされた一切の行為およびその結果について、単独で責任を負うものとします。
2. 利用者は、利用者のアカウントを通じて本サービスを使用するエンドユーザーが本規約を遵守することを保証するものとし、エンドユーザーによる本サービス使用の責任はすべて利用者が負うものとします。

第21条 無保証

1. 本サービスは現状有姿で提供されます。利用者は本サービスに関して、完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行われなことを了承するものとし、本サービスの性能に起因するすべてのリスクは、利用者が負うものとします。
2. 利用者の発信する情報および利用者間の通信内容について、当社は一切責任を負いません。
3. 本サービスの利用により得られる特定の結果、目的への適合性について、当社は保証いたしません。

第22条 サービス環境

1. 本サービスの使用には、インターネット接続、互換性のある機器および一定のソフトウェアが必要であり、利用者は必要に応じてそれらの更新またはアップグレードを行う必要があります。また、高速かつ安定したインターネット接続環境が推奨されます。
2. 利用者は、本サービスの品質が利用環境に左右される可能性があり、利用環境の整備が利用者の責任であることを理解するものとします。
3. Zoomは独自の裁量により、特定のオペレーティングシステム、デバイス、ないしはプラットフォームにおける本サービスもしくはソフトウェアの可用性または互換性を打ち切る場合があります。
4. Zoomは、本サービスの標準的なアップデートを提供するものとし、予告なく、本サービスの中断または機能変更を行う場合があります。

第23条 コンテンツ

1. 本サービス使用中に利用者が発信または閲覧したコンテンツに関する事象（コンテンツの誤り、欠損等あらゆる種類の損失を含む）について、当社は一切責任を負いません。
2. 本サービスを通して発信、投稿または表示される利用者のコンテンツの著作権は、利用者または当該コンテンツの著作権を有する第三者に留保されるものとします。
3. 当社は、(a) 本規約およびプライバシーポリシーに定められている場合、(b) 利用者の許可または指示があった場合、(c) 本規約に基づく義務を履行するために必要な場合、(d) 法律で定められている場合を除き、利用者のコンテンツを閲覧、処理することはありません。ただし、利用者のコンテンツが、本規約や法律に違反している場合には、当社は当該コンテンツを削除することができるものとします。

第24条 禁止行為

利用者およびエンドユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下に掲げる行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本規約または法律に違反する形で、本サービスまたは関連ソフトウェアを使用する行為
- (2) 本サービスまたは関連ソフトウェアを構成するなんらかのテクノロジーへの変更、カスタマイズ、逆アセンブル、逆コンパイル、二次的著作物の作成、リバースエンジニアリング、その他ソースコードへのアクセスを試みる行為
- (3) ネットワークへの不正な干渉やアカウントの乱用などの妨害行為
- (4) 詐欺や脅迫などの違法な活動、または公序良俗に反する行為
- (5) 第三者の知的財産権、その他の権利を侵害するおそれのあるコンテンツを送信する行為
- (6) 競合製品やサービスの構築、ベンチマークを行う行為、本サービスの機能またはグラフィックをコピーする行為
- (7) 類似サービスの開発もしくは競合商品のマーケティングの為、本サービスまたは関連ソフトウェアを使用する行為
- (8) 中傷、脅迫、わいせつなど違法性のあるメッセージもしくは素材を送信する行為
- (9) 本サービスに悪影響を与えるソフトウェア、コンテンツ、コード等をアップロードまたは送信する行為
- (10) 本サービスを無効化する、過大な負荷をかける、機能障害を引き起こすことを目的とした行為
- (11) 適用法（迷惑メール防止法、輸出管理法、個人情報保護に関する法律を含むが、これらに限定されない）に違反する方法で本サービスを使用する行為
- (12) 本サービスを再販、配布、譲渡、貸与する等、本規約で明示的に許可されていない商用利用をする行為

第25条 高リスク環境での使用禁止

本サービスは、フェールセーフ管理を必要とする危険な環境（航空機の航行/通信システム、航空管制システム、生命維持システム、兵器システム、核施設での稼働を含むがこれらに限定されない）での使用を目的として設計または認可されたものではなく、高リスク環境で使用するものではありません。

第26条 調査

1. 利用者は、本サービスに関する違反行為を認識した場合、当社に連絡するものとします。
2. 当社は、違反行為について調査し、違反行為を特定した場合には、本サービスの提供中止、該当するデータもしくはコンテンツの削除、その他の合理的な処置を行えるものとします。
3. 当社は、コンテンツの不正な開示やアクセスを防止するために、適切な物理的および技術的な保護手段を維持し、不正アクセスを認識した場合には利用者に通知いたします。

第27条 輸出制限

1. 利用者は、本サービスまたはその一部が米国輸出規制法および各国で適用される輸出管理および貿易制裁法（以下、総称して「輸出管理および制裁法」という）の対象となる可能性があることを認識し、適用される法律を遵守するものとします。
2. 輸出管理および制裁法に違反して、本サービスの一部または関連する技術情報もしくは技術資料を、直接的または間接的に、輸出、再輸出、転用、譲渡、開示してはいけません。
3. 利用者は、以下の事項を表明し保証するものとします。
 - (1) 利用者および利用者のエンドユーザーが、米国の貿易制裁またはその他の重大な貿易制限の対象となる国または地域（キューバ、イラン、北朝鮮、シリア、クリミアを含むが、これらに限定されない）の市民ではなく、その国または地域内に所在していないこと
 - (2) 利用者およびエンドユーザーは、米国政府の取引禁止対象者リスト（米国財務省の特別指定国民と禁止対象者リスト、制裁回避者、商務省輸出権利剥奪者リスト、エンティティリスト（米製品輸出禁止対象企業）、未検証エンドユーザーリスト、国務省核拡散違反関係者リストを含むが、これらに限定されない）に記載されていないこと
 - (3) 利用者または利用者のエンドユーザーが作成または提出したコンテンツは、輸出管理法に基づく開示、転送、ダウンロード、輸出または再輸出の制限の対象とならないこと

以上

2024年3月25日 最終改定